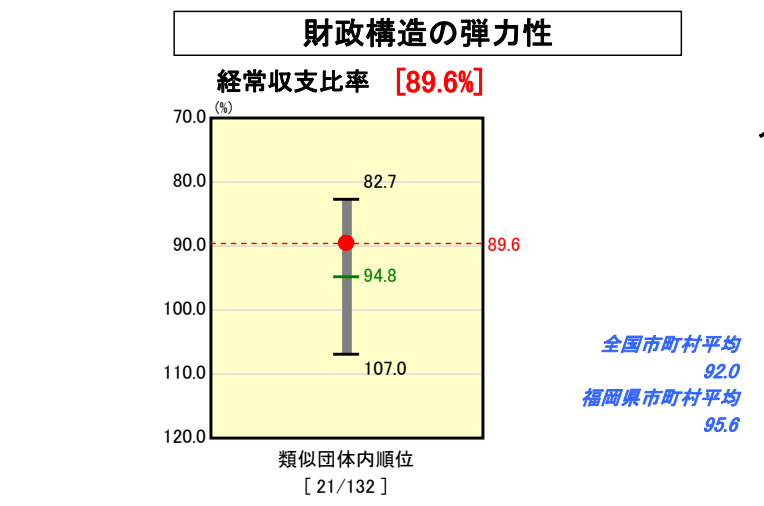
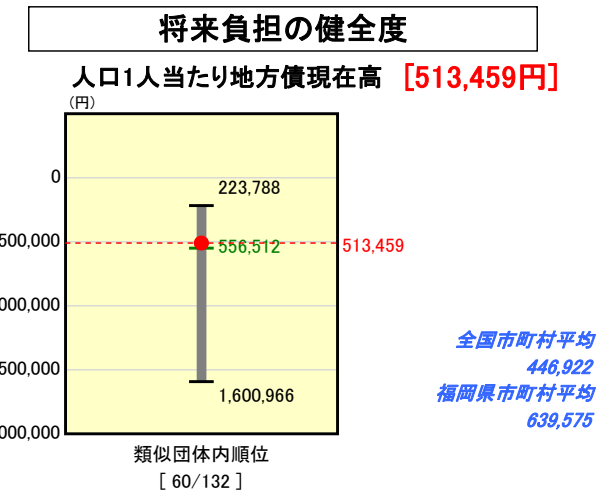
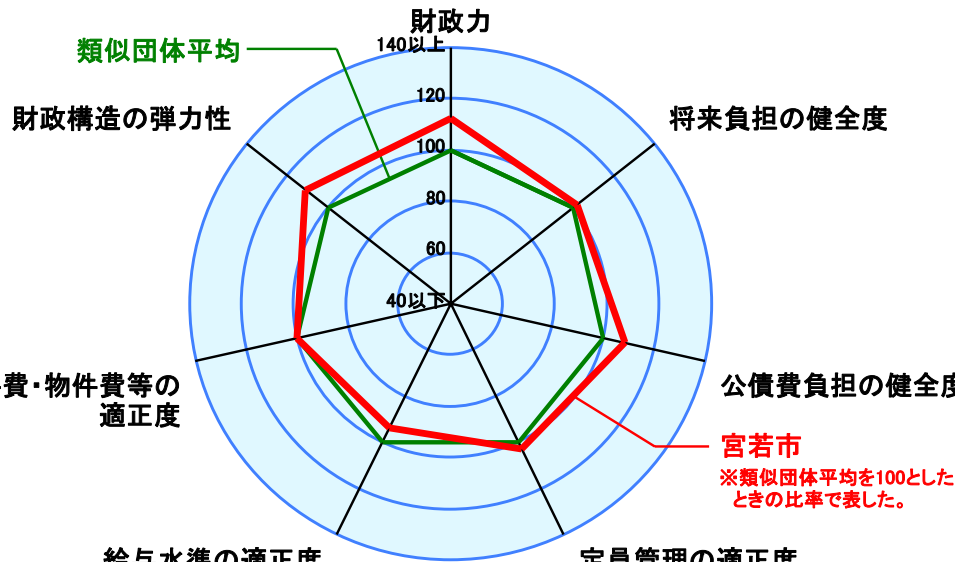
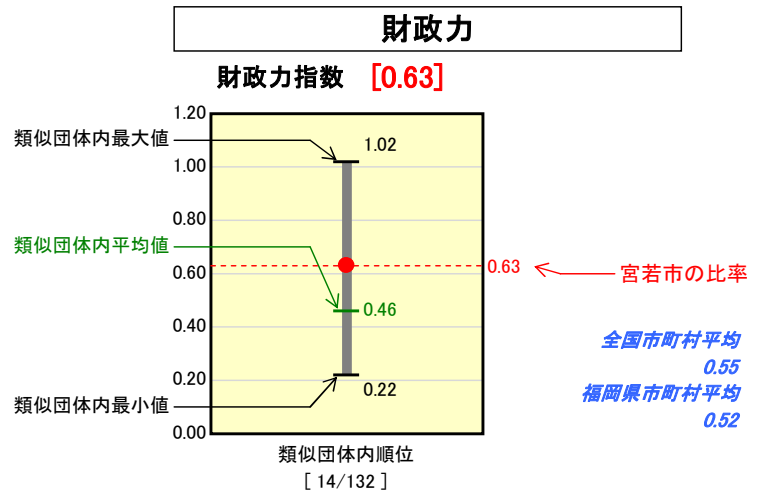


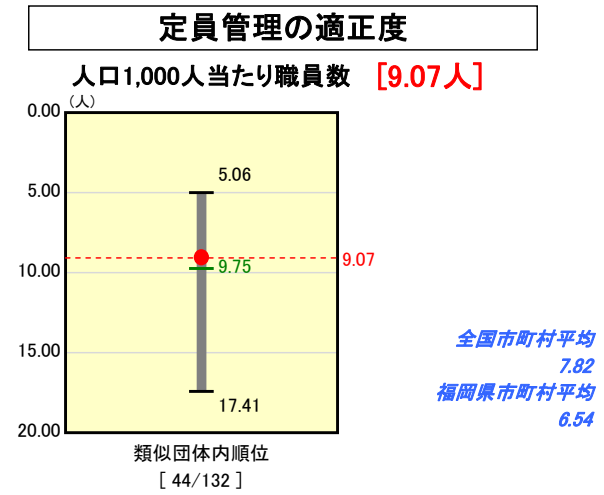
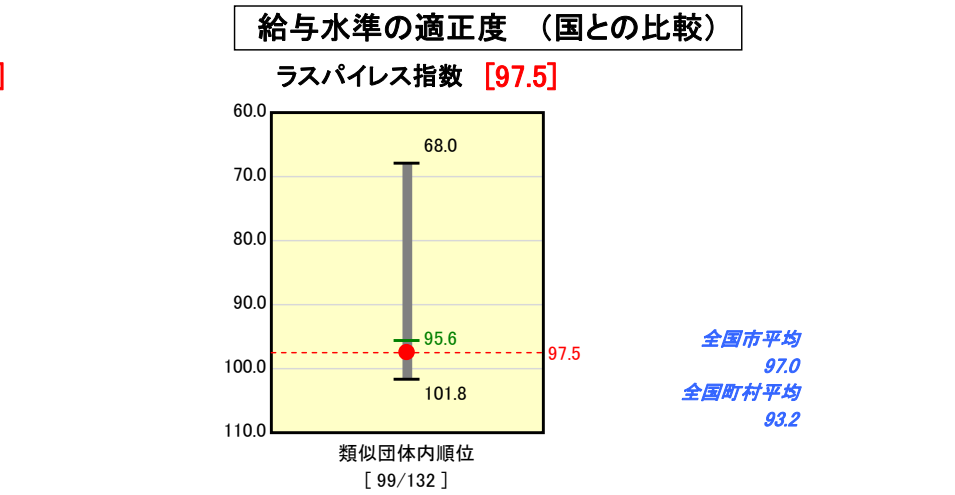
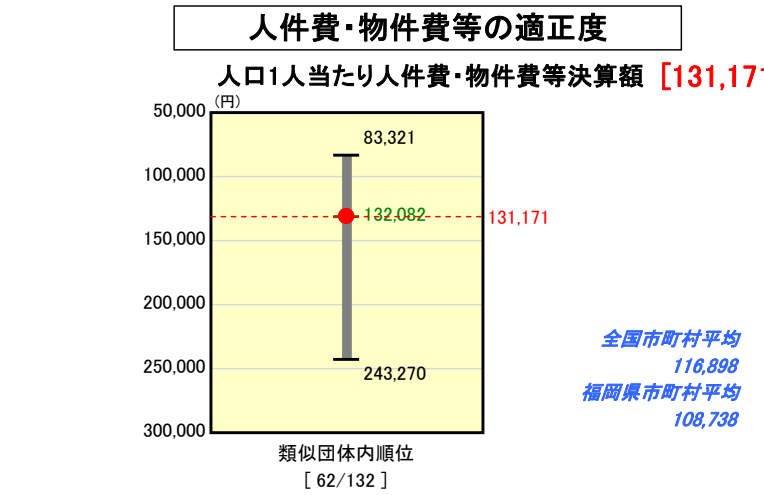
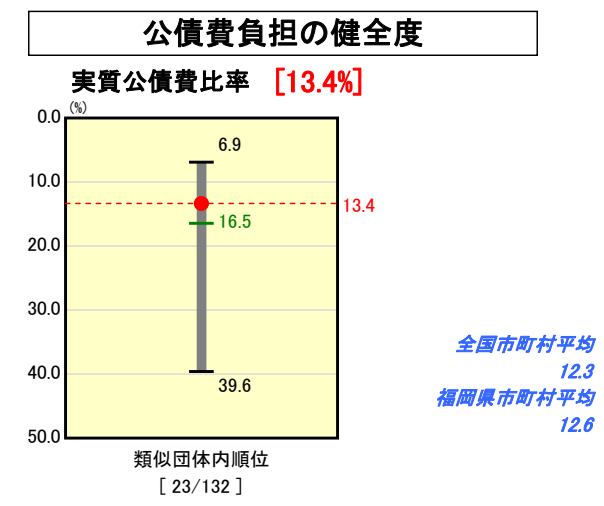
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宮若市

人口	31,419	人(H20.3.31現在)
面積	139.99	km ²
歳入総額	16,036,944	千円
歳出総額	15,066,274	千円
実質収支	875,163	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力
自動車関連企業の増収増益により類似団体平均を上回る税金があるため0.63となっているが、企業の設備投資が続くことや景気低迷に伴う収益の減少が懸念されるため、平成21年度からのコンビニ収納をはじめ、税の徴収強化(平成22年度までに収納率97.7%)等による歳入の確保に努める。

○財政構造の弾力性
平成19年度は自動車関連企業の増収増益により税金が伸びたため、類似団体平均を下回る89.6%となっているが、物件費や扶助費、公債費への一般財源充当額が増加している。今後も償還期間が短い合併特例債の発行が増加するため、行財政改革の確実な実施を図り、経常経費の削減と市税等収入の確保に努める。

○人件費・物件費等の適正度
類似団体平均値よりわずかに下回っているが、人件費における時間外勤務手当と物件費の水準が高くなっている。物件費においては、臨時職員の増員を行ったこと等により増額になっている。今後は、事務事業の改善を行い、行政のスリム化を図ることで、臨時職員の配置を見直すと共に、職員の時間外勤務の縮減に努める。

○給与水準の適正度
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を1.9上回っている。現在、定員管理計画による職員数の適正化を図っており、これと併せて諸手当の総点検を行い、類似団体平均の水準となるよう給与の適正化に努める。

○定員管理の適正度
集中改革プランにおいて、職員数の適正化を図ることとしており、数値目標として平成17年度から5年間で職員削減数を45人と設定し、計画期間中に達成できるよう計画的に取り組んでいる。平成20年度当初において、目標数値を超える47人の削減を果たし、目標を達成しているが、早期退職者等の増加による自然減が主な理由となっており、適正化という観点からは達成したとは言いがたい。今後、円滑に業務が遂行できるように定員の適正化を更に進めていく。

○公債費負担の健全度
過去からの起債抑制策により類似団体平均より低い13.4%となっているが、今後、合併に伴う公共施設の整備を実施するため、大型投資事業が控えている。このため、交付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、それ以外の起債の借入を極力行わないことで、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制する。

○将来負担の健全度
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均をわずかに下回っているが、今後、合併に伴う大型投資事業を予定しており、新たな地方債発行が見込まれる。このため、新市建設計画、総合計画に掲げた重点施策を中心に、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規地方債の発行を必要最小限に抑制する。